

## 2023年夏季ボーナス支給動向 2023年度賃上げ・初任給動向

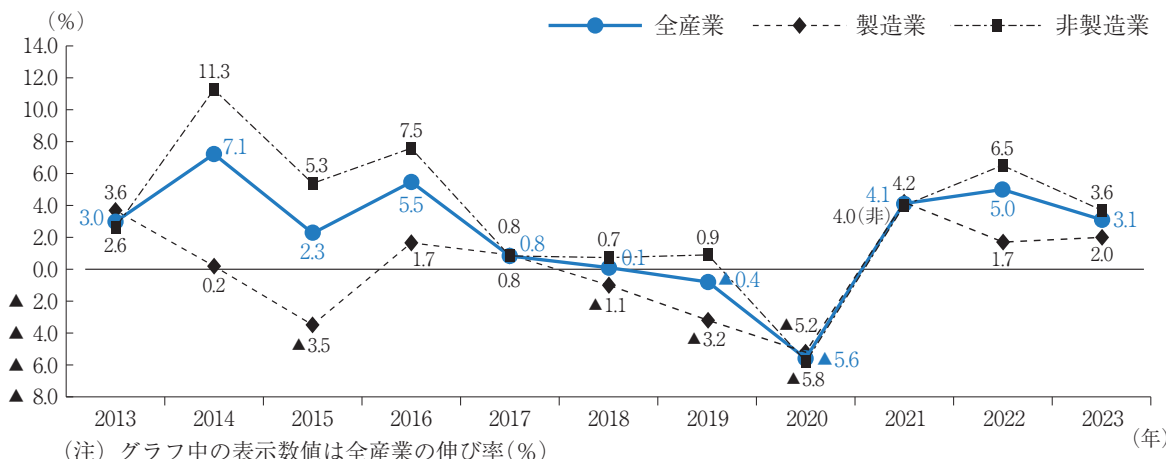
### 2023年夏季ボーナス支給動向

## 支給額3.1%増で3年連続のプラス

県内民間企業の2023年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査(全産業・企業単純平均、有効回答152社、平均年齢44.8歳)によれば、平均ボーナス支給額は351,400円で、前年同期の340,800円に比べ支給額+10,600円、増減率+3.1%(前年同調査増減率+5.0%)と昨夏に比べて伸びは鈍化したものの、3年連続のプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合(社数構成比)で見ると(次頁)、支給額が前年夏季より増加した企業割合は55.3%と前年同調査の65.4%から10.1ポイント低下した。逆に減少した企業割合は24.3%と同21.2%から3.1ポイント上昇している。幅広い業種でボーナス支給を増加する動きが続くものの、一部の企業では賃上げを優先し賞与を減少させたとみられる。  
※今回調査より調査対象先を拡大。前回以前との比較には注意が必要。

夏季ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



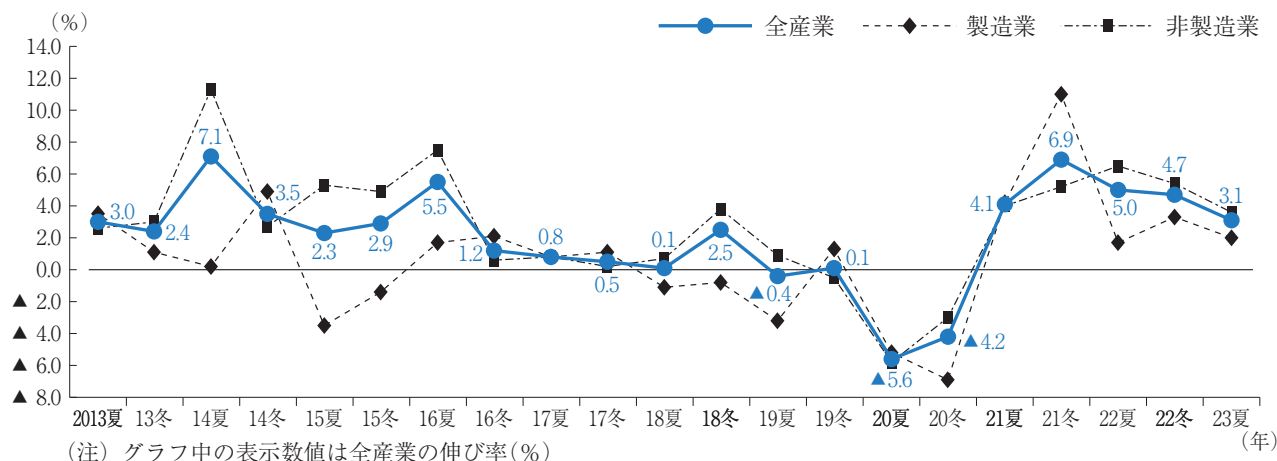
支給額増減(前年同期比)における企業割合の推移

(%)

(ポイント)

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」-「減少」
2012年夏季	47.3	27.7	25.0	22.3
2013年夏季	54.3	21.0	24.8	29.5
2014年夏季	68.4	17.5	14.0	54.4
2015年夏季	56.4	20.0	23.6	32.8
2016年夏季	55.4	21.8	22.8	32.6
2017年夏季	61.3	11.8	26.9	34.4
2018年夏季	49.5	16.5	34.0	15.5
2019年夏季	46.5	17.8	35.6	10.9
2020年夏季	30.4	19.6	50.0	▲19.6
2021年夏季	56.9	20.2	22.9	34.0
2022年夏季	65.4	13.5	21.2	44.2
2023年夏季	55.3	20.4	24.3	31.0

〔参考〕【夏季・冬季合算】ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



## 製造業・非製造業別支給動向

製造業(有効回答41社、平均年齢43.4歳)の平均支給額は373,500円で、前年同期比+7,400円(前年同調査+6,300円)、増減率+2.0%(同+1.7%)と3年連続のプラスとなり、額・率ともに前年を上回った。また支給額増減の企業割合では、増加先61.0%(同71.0%)と前年から10.0ポイント低下し、減少先29.3%(同22.6%)は6.7ポイント上昇したが、増加先が減少先を上回る動きが続いている。業種別では、食料品製造業や一般機械製造業などが増加した。

非製造業(有効回答111社、平均年齢45.3歳)の平均支給額は343,300円で、前年同期比+11,900円(前年同調査+24,700円)、増減率+3.6%(同+6.5%)と前年より伸びは鈍化したものの、3年連続でプラスとなった。支給額増減の企業割合は、増加先が53.2%(同63.0%)が減少先22.5%(同20.5%)を上回った。業種別では、運輸業、不動産業などで増加企業が多い反面、建設業、サービス業では、明暗が分かれるかたちとなった。

## 業種別の支給額動向(企業平均)

業 種	回答社数	支給額(千円、%)				構成比(%)		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	41	373.5	366.1	7.4	2.0	61.0	9.7	29.3
非製造業	111	343.3	331.4	11.9	3.6	53.2	24.3	22.5
全 産 業	152	351.4	340.8	10.6	3.1	55.3	20.4	24.3

## 〈参考〉昨年冬の業種別の支給額動向(企業平均)

業 種	回答社数	支給額(千円、%)				構成比(%)		
		2022冬	2021冬	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	34	426.4	412.9	13.5	3.3	70.6	11.8	17.6
非製造業	76	436.6	414.3	22.3	5.4	60.5	21.1	18.4
全 産 業	110	433.4	413.9	19.5	4.7	63.6	18.2	18.2

## 従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、1～29人、30～99人の階層において支給額が前年を上回っている。中でも、1～29人の規模先は支給額増減率+7.6%と、5%を超える高い水準で増加した。100人以上の規模先は、一部企業の大幅な減額を反映するかたちで▲1.1%(前年差▲5,400円)とマイナスとなった。

支給額増減の企業割合(構成比)をみると、全ての階層で増加先が減少先を上回った。伸び率がマイナスとなった100人以上の規模先も、増加割合では1～29人の規模先を上回っている。総じてみると支給額の増加先は、従業員規模別の大小にかかわらず広範囲に及んでいる様子がうかがえる。

## 従業員規模別の支給額動向(企業平均)

従業員規模	回答社数	支給額(千円、%)				構成比(%)		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
1～29人	62	259.8	241.5	18.3	7.6	48.4	30.6	21.0
30～99人	48	347.3	332.5	14.8	4.5	64.6	18.7	16.7
100人以上	42	491.3	496.7	▲5.4	▲1.1	54.8	7.1	38.1
全 規 模	152	351.4	340.8	10.6	3.1	55.3	20.4	24.3

## 〈参考〉ボーナス支給(予定)時期

支給時期	5月	6月			7月			8月			9月	未定 不支給	合計
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
構成比(%)	2.0	5.9	8.5	15.8	11.8	22.4	9.2	11.8	4.6	0.7	2.0	5.3	100.0
		30.2			43.4			17.1					

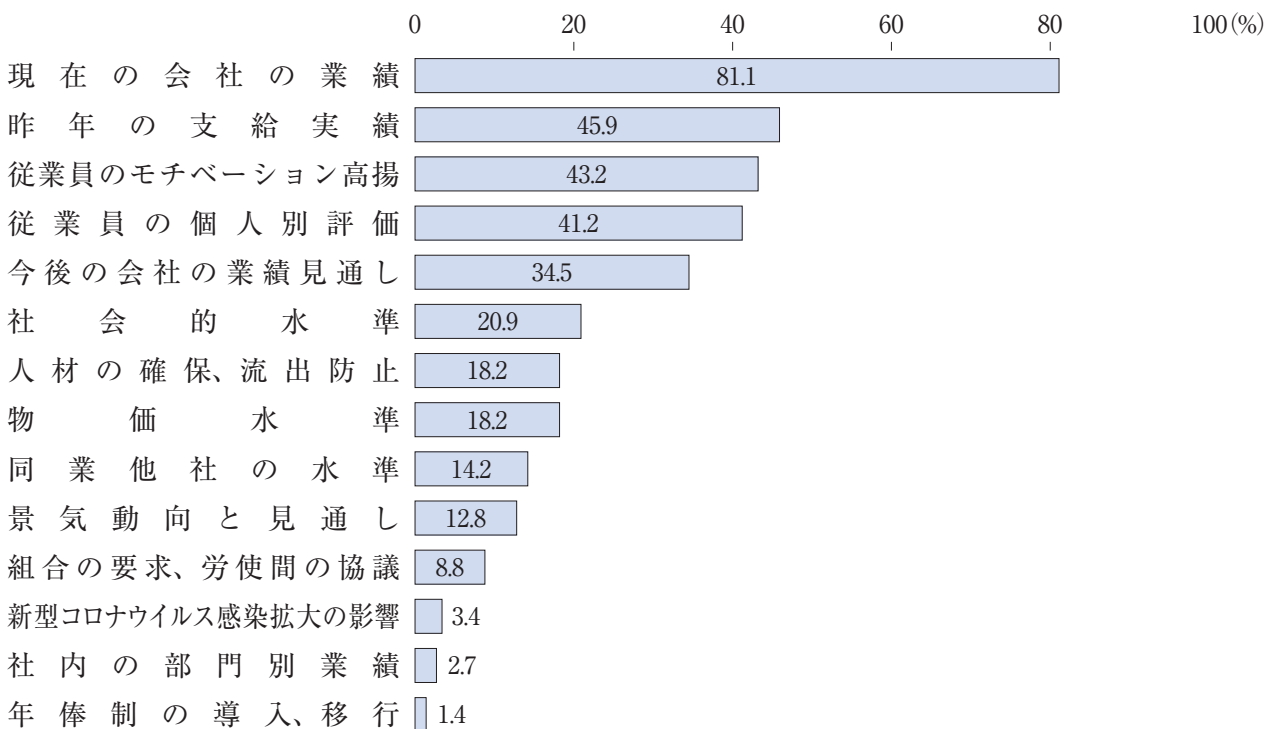
## ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項(回答社数152社のうち有効回答148社、回答数513、平均回答数3.5)を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が81.1%(前年同調査83.0%)と最も高く、従来通り、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。「昨年の支給実績」は45.9%(同50.0%)、「従業員の個人別評価」は41.2%(同49.0%)と引き続き上位4事項に入った。

3位の「従業員のモチベーション高揚」は43.2%(同31.0%)と、同項目の調査を開始した2004年以降で初めて上位4位事項に入った。また、「物価水準」と回答した企業も、18.2%(同5.0%)と大幅に増加し、2004年以降で最も高い水準となった。物価上昇を背景に、従業員に配慮する動きが強まったとみられる。

なお、「新型コロナウイルス感染拡大の影響」と回答した企業は3.4%で、2020年同調査18.6%→2021年9.2%→2022年4.0%→今回3.4%と年々減少している。

### ボーナス支給に際して重視した事項(複数回答)



### — 調査要領 —

調査時期	2023年7月
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 406社
有効回答	152社

※今回調査より調査対象企業を、前回までの282社から406社に拡大。  
前回調査以前とは母数が異なるため、比較には注意が必要。

## 2023年度賃上げ・初任給動向

## 賃上げ8,000円、賃上げ率+2.8%と前年を上回る

県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査(有効回答146社、平均年齢41.7歳、定期昇給分を含む)によると、2023年度の全産業の賃上げ額は+8,000円(前年同調査+6,200円)、賃上げ率は+2.8%(同+2.2%)と、前年を上回る賃上げ水準となった。

業種別に見ると、製造業(平均年齢40.1歳)は賃上げ額+8,900円、賃上げ率+3.0%(前年同調査の製造業・平均年齢39.3歳、同+6,700円、同+2.3%)、非製造業(平均年齢43.9歳)は賃上げ額+6,700円、賃上げ率+2.4%(前年同調査の非製造業・平均年齢44.1歳、同+4,900円、同+1.8%)と、製造業・非製造業ともに前年を上回った。経済活動が正常化に向かう中で企業業績の持ち直し、人手不足や物価高などの影響がうかがえる。

(参考) 各企業の従業員数を考慮しない単純平均で見ると、製造業(平均年齢43.5歳)が賃上げ額+4,000円、賃上げ率+1.6%(前年同調査・平均年齢42.3歳、賃上げ額+3,900円、賃上げ率+1.6%)、非製造業(同44.9歳)が+6,000円、+2.3%(同・44.9歳、+6,700円、+2.5%)、産業全体(同44.5歳)では+5,500円、+2.1%(同・44.1歳、+5,800円、+2.2%)であった。

## 平均賃金動向

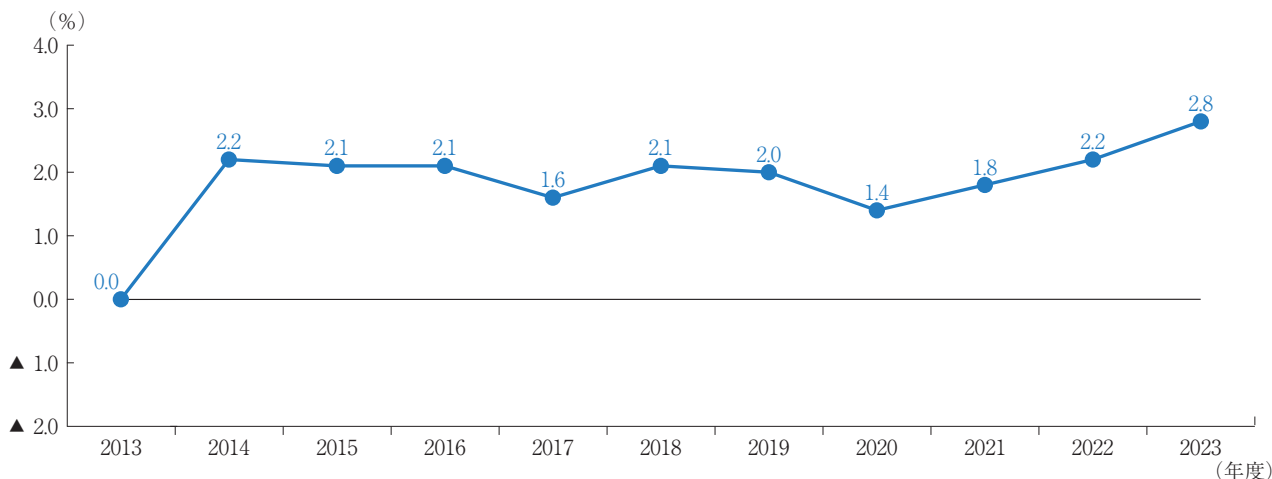
(単位：歳、円、%)

業種	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
製造業	40.1	302,300	293,400	8,900	3.0
非製造業	43.9	285,200	278,500	6,700	2.4
全産業	41.7	295,400	287,400	8,000	2.8

(注1) 従業員数による加重平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

## 賃上げ率の推移(全産業、加重平均)



## 賃上げ実施企業は、高い割合を維持

賃金改定の動向を社数構成比で見ると、賃上げを実施した企業割合は69.9%と、前年同調査の74.1%から4.2ポイント低下したが、高い割合を維持している。また賃金を下げた企業割合は同8.3%から0.1ポイント低下の8.2%と、物価高による従業員のモチベーション低下を防ぐために賃金改定実績を積み増す動きがみられる。

賃上げの企業割合を業種別に見ると、製造業では前年79.4%→今年68.4%(▲11.0ポイント)、非製造業は同71.6%→同70.4%(▲1.2ポイント)となった。また、賃金を下げた企業割合は、製造業では同11.8%→同13.2%(+1.4ポイント)、非製造業は同6.8%→同6.5%(▲0.3ポイント)と総じてみると改善している様子がうかがえる。なお、非製造業のうちサービス業と卸売業で賃上げを実施した企業の割合が高くなった。

### 賃金改定の企業割合

業種	回答社数	社数			構成比(%)		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
製造業	38	26	7	5	68.4 (79.4)	18.4 (8.8)	13.2 (11.8)
非製造業	108	76	25	7	70.4 (71.6)	23.1 (21.6)	6.5 (6.8)
全産業	146	102	32	12	69.9 (74.1)	21.9 (17.6)	8.2 (8.3)

(注1) 構成比の( )内は前年。

従業員規模別に見ると、賃上げは全階層で実施されており、規模に関わらず広く及んでいる。「100人以上」の先が賃上げ率+2.9%で最も高く、次に「30～99人」が同+2.0%となった。

### 従業員規模別の平均賃金動向

(単位：歳、円、%)

従業員規模	回答社数	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
1～29人	56	45.7	262,300	257,800	4,500	1.7
30～99人	50	43.1	267,500	262,300	5,200	2.0
100人以上	40	41.3	300,000	291,500	8,500	2.9
全規模	146	41.7	295,400	287,400	8,000	2.8

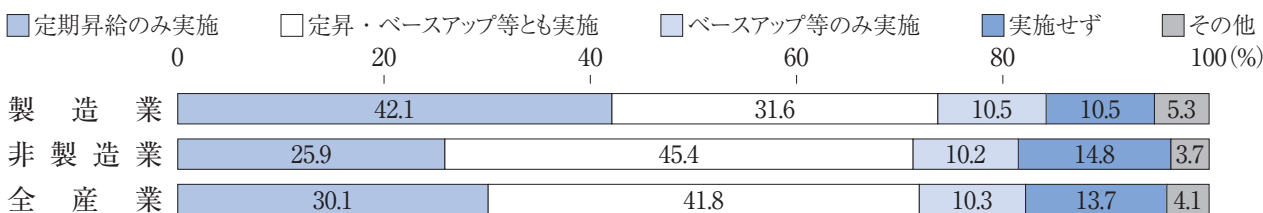
(注1) 従業員数による加重平均で算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

## 賃金改定でベア実施の企業割合は52.1%

賃金改定の内容を見ると、全産業において「定期昇給のみ実施」が前年45.4%→今年30.1%、「定昇・ベースアップ等とも実施」が同26.9%→同41.8%、「ベースアップ等のみ実施」が同7.4%→同10.3%、「実施せず」が同15.7%→同13.7%であった。ベースアップ(ベア)を実施した企業割合は同34.3%→同52.1%と、前年同調査を大きく上回る17.8ポイントの上昇となった。

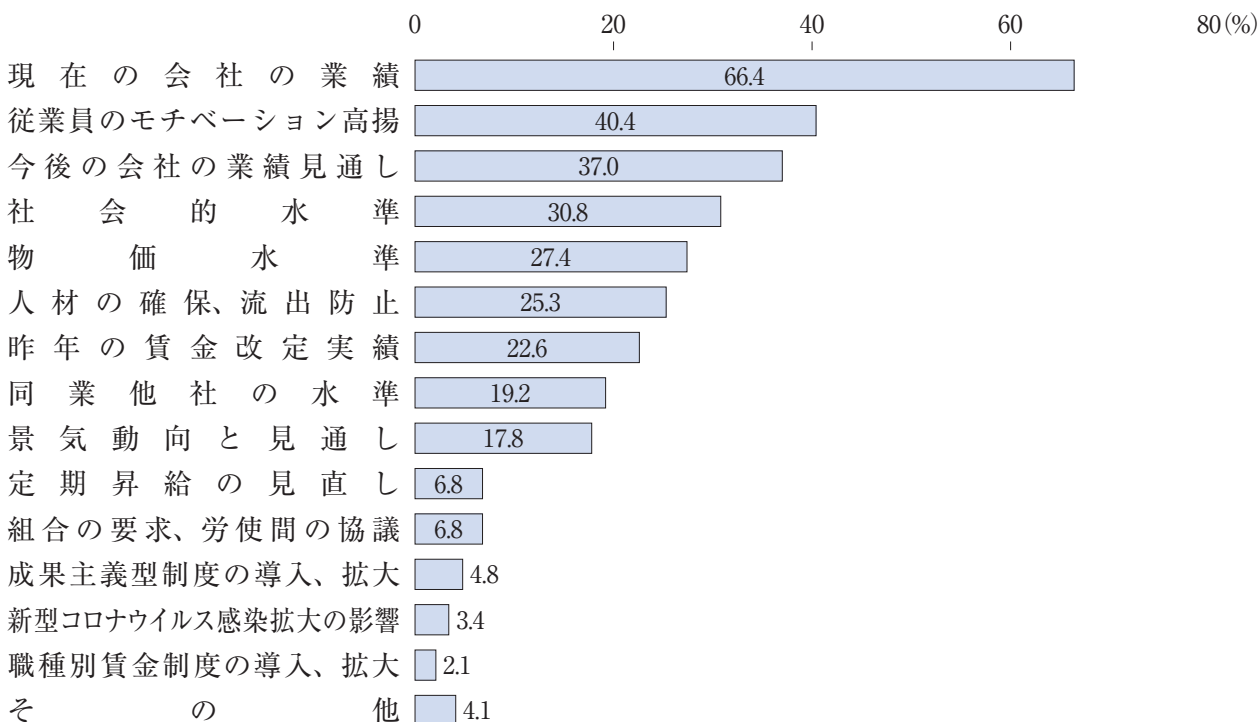
業種別ベア実施企業の割合では、製造業は42.1% (前年同調査29.4%)と+12.7ポイントとなった一方、非製造業は55.6% (同36.5%)と+19.1ポイントとなった。また「実施せず」について、製造業は10.5% (同8.8%)と+1.7ポイント、非製造業は14.8% (同18.9%)で▲4.1ポイントと、総じて改善の傾向が見て取れる。



## 賃金改定における重視事項

賃金改定に際して重視した事項(有効回答146社、平均回答数3.2)を見ると、「現在の会社の業績」が66.4% (前年同調査74.1%)で最も高く、「従業員のモチベーション高揚」が40.4% (同32.4%)、「今後の会社の業績見通し」が37.0% (同42.6%)と続いており、従来通り自社の業績を重視する姿勢に加え、先行きや従業員のモチベーションを考慮しての対応が続いている。上位3項目以外で前年同調査から回答割合が上昇した項目を見ると、「物価水準」が前年7.4%→今回27.4%と+20.0ポイント、「人材の確保、流出防止」が同16.7%→同25.3%と+8.6ポイント、「景気動向と見通し」が同9.3%→17.8%と+8.5ポイントとなるなど、足元の物価上昇や人手不足の影響が現れている。

### 賃金改定に際して重視した事項(複数回答)



## 初任給は全学歴で上昇

2023年度の初任給動向(全産業・企業、前年比較が可能な先の単純平均、有効回答65社)を見ると、高校卒 167,800円・上昇率+1.6%、短大卒(高専及び専修学校を含む)188,700円・+1.7%、大学卒 208,800円・+1.7%、大学院卒 232,800円・+2.3%と、すべての学歴でプラスになった。

業種別に見ると、製造業(有効回答30社)は、高校卒 167,800円・上昇率+1.8%、短大卒 193,800円・+4.2%、大学卒 211,300円・+1.9%となった。非製造業(有効回答35社)は、高校卒 167,700円・上昇率+1.1%、短大卒 186,700円・+0.6%、大学卒 207,500円・+1.6%となった。

### 2023年度 初任給の動向

(単位：円、%)

学 歴	今春平均	昨春平均	差 額	上昇率
高 校 卒	167,800	165,100	2,700	1.6
短 大 卒	188,700	185,600	3,100	1.7
大 学 卒	208,800	205,300	3,500	1.7
大学院卒	232,800	227,500	5,300	2.3

(注1) 全産業・企業のうち前年比較が可能な先の単純平均を算出。

(注2) 100円未満は四捨五入。

### — 調 査 要 領 —

調査時期	2023年7月
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 409社
有効回答	賃上げ動向 146社 初任給動向 65社

※今回調査より調査対象企業を、前回までの282社から406社に拡大。

前回調査以前とは母数が異なるため、比較には注意が必要。